

2026 年 10 月 5 日

楽天グループ株式会社
株式会社タイミー
株式会社 LIFULL
三井住友海上火災保険株式会社

楽天、タイミー、LIFULL および三井住友海上、
二地域居住の推進に向けた連携を開始

- 4 社のノウハウやアセットを活用し、二地域居住に関する特設ページを開設 -

楽天グループ株式会社（以下「楽天」）、株式会社タイミー（以下「タイミー」）、株式会社 LIFULL（以下「LIFULL」）および三井住友海上火災保険株式会社（以下「三井住友海上」）は、二地域居住の推進に向け、新たな連携を開始しました。

Rakuten

LIFULL

Timee

MS&AD 三井住友海上

今回の連携により 4 社は、地域への人の流れを創出・拡大し、地域活性化を図るために二地域居住の促進に共同で取り組みます（注 1）。その一環として、楽天が運営するインターネット・ショッピングモール「楽天市場」において、二地域居住に関する特設ページを本日開設しました。

特設ページでは、ユーザーが地域の魅力に触れることができる手段の一つとして、旅行促進を目的に、日本全国の 12 自治体（注 2）の対象宿泊施設で使える旅行予約サービス「楽天トラベル」の宿泊割引クーポンを取り扱うとともに、タイミーのアプリ内に掲載している地域のスポットワーク求人情報を紹介することで、地域に滞在しながら基幹産業等の担い手として短期間からの就労・活動を促します。また、LIFULL により地域の空き家を中心とした賃貸情報を紹介することで、二地域居住や地域への移住・定住を促します。そのほか、自然災害時などにおける避難先として二地域居住の役割に着目し、三井住友海上による防災意識調査等を通じて、二地域居住先への避難および避難後の生活再建にかかる費用の補償に関するニーズ等を分析し、将来的な保険の開発を検討していきます。

楽天は、「ふるさと住民登録制度」(注 3) の社会実装や活用を推進するための「ふるさと住民応援コンソーシアム」を 2025 年 9 月に設立しました(注 4)。タイミーと LIFULL は 2025 年 9 月より、三井住友海上は 2025 年 12 月より本コンソーシアムへ参画しています。また、2027 年春には地域とユーザーが継続的につながることができるふるさと住民登録ポータルサイト「楽天ふるさと住民」を新設する予定です。このたびの連携も、その取り組みの一環です(注 5)。

4 社は今後も、地域における二地域居住等の推進に向けて様々な取り組みを行い、地域産業のさらなる成長を支援してまいります。

(注 1) 4 社は、二地域居住の促進に取り組む NPO 法人や民間企業などを各自治体が指定する「特定居住支援法人」に認定されています。

(注 2) 2026 年 10 月時点。

(注 3) 「ふるさと住民登録制度」は、実際に居住していなくても、任意で継続的に関わりたい地域を選び登録できる仕組みです。居住地以外の自治体に「ふるさと住民」として登録すると、その地域の情報提供や行政サービスなどを受けられることが検討されています。

<https://www.soumu.go.jp/furusatojuumin/>

(注 4) URL : https://corp.rakuten.co.jp/news/press/2025/0912_03.html

(注 5) 本取り組みは、国交省が推進する「特定居住支援法人モデル構築実証調査」の補助金採択を受けています。

■特設ページ「二地域居住ガイド ふたつの拠点で暮らす。」概要

URL : <https://event.rakuten.co.jp/area/japan/2chiiki/>

概要：「ふるさと住民登録制度」における目的の一つである、都心に住む人の地域との行き来を増やすための「二地域居住」に関連する、日本全国の 12 自治体における情報やクーポンを紹介

掲載自治体：上士幌町（北海道）、幕別町（北海道）、紫波町（岩手県）、那須町（栃木県）、甲州市（山梨県）、藤枝市（静岡県）、南伊勢町（三重県）、京丹後市（京都府）、洲本市（兵庫県）、馬路村（高知県）、大川村（高知県）、臼杵市（大分県）



以上